

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 リロ・ホールディング

コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土屋 真

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 門田 康

TEL 03-5312-8704

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	46,633	6.3	1,904	1.6	1,969	4.5	1,152	9.5
21年3月期第2四半期	43,864	—	1,873	—	1,884	—	1,053	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	78.73	—
21年3月期第2四半期	69.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	32,460	13,449	41.3	940.01
21年3月期	33,141	13,570	40.8	892.50

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 13,402百万円 21年3月期 13,528百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	37.00	37.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	7.6	4,100	6.8	4,150	13.8	2,250	17.9	148.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	15,158,720株	21年3月期	15,158,720株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	900,480株	21年3月期	360株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	14,641,896株	21年3月期第2四半期	15,106,447株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、一部の業種において企業業績が持ち直す兆しが見られたものの、全般的には低調に推移しました。また、雇用においては失業率が過去最悪の水準に達するなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境下、企業のコスト削減に対する取り組みが、福利厚生に関わる制度や付随する運営業務などのアウトソーシング事業にとっては追い風となりました。また、リゾート事業においては、個人消費の低迷により前年同期には届かなかったものの、計画を上回るペースで推移いたしました。

これらと共に管理部門の費用圧縮なども寄与し、営業収益466億33百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益19億69百万円（同4.5%増）、四半期純利益11億52百万円（同9.5%増）と、増収増益となりました。

事業の種類別セグメント毎の業績は以下のとおりであります。

(1) リロケーション事業

当事業は、企業福利厚生の中でも住宅や転勤に関する様々なアウトソーシングサービスを提供しています。

「転勤の間だけ家を貸したい」という従業員の皆様の悩みを解決すべく、世に先駆けて事業化した「リロケーションサービス」をはじめとして、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、海外赴任業務支援サービス「海外赴任n a v i」などが主なサービスです。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き「リライアンス」の新規顧客の獲得が順調に推移したことに加え、既存顧客のグループ企業の取込みなども寄与し管理戸数が増加いたしました。このように、主軸となるストックビジネスが底堅く推移したため、周辺事業である工事や仲介など、景気動向に左右されやすい事業の減収をカバーしております。

これらの結果、営業収益403億21百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益11億60百万円（同9.3%増）と、増収増益となりました。

(2) 福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」と、提携企業の会員組織に対し、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフアライアンス」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間は、「福利厚生倶楽部」において、引き続き中堅・中小規模の企業やリプレイス需要に対する営業に加え、既存顧客へのフォロー営業などを積極的に展開し会員数を積み増しました。また、「クラブオフアライアンス」においては、提携企業と利用者の増加に伴いキャンペーン収益などが伸張しております。一方、退会防止のために利用促進策の一部を前倒しして取り組んだことなどから、営業収益42億33百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益8億69百万円（同10.7%減）となりました。

(3) リゾート事業

当事業は「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアプログラム「ポイントパッケージリロ」を運営しております。

リーマン・ショックをきっかけとする世界的な金融危機以来、日本においても個人消費が低迷を続けておりますが、足元ではリゾート会員権の価格が下げ止まるなど、僅かながらも持ち直しの兆しを見せております。

そのような環境下、利用権販売収入は減少いたしました。大型商業施設における集客比率を高めたことなどにより、販促に関するコストを大幅に削減すると共に、全ての部門が業務改善を推進することで計画を達成することができました。

これらの結果、営業収益11億84百万円（前年同期比19.9%減）、営業利益1億30百万円（同26.0%減）となりました。

(4) その他の事業

当事業は主力事業に関連する事業分野として、主に金融保険事業で構成されております。

当第2四半期連結累計期間におきましても、「リライアンス」の管理戸数伸張に伴い、付帯サービスである「リロ補償」の収益が拡大した他、借家賠償責任保険などの収益も伸張いたしました。

これらの結果、営業収益8億94百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益2億4百万円（同38.0%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は324億60百万円(前連結会計年度末比2.1%減)となり、また、負債合計は190億11百万円(同2.9%減)、純資産合計は134億49百万円(同0.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6億34百万円減少し、24億78百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、8億93百万円(前年同期比4億45百万円の減少)となりました。税金等調整前四半期純利益19億71百万円を計上した一方で、法人税等8億19百万円を支出した他、敷金及び保証金の差入に3億12百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、2億45百万円(前年同期は1億43百万円の使用)となりました。有形固定資産の取得により84百万円、ソフトウェアの取得により86百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、13億82百万円(前年同期は11億91百万円の使用)となりました。短期借入金として2億円を調達した一方で、自己株式の取得に7億72百万円、配当金の支払に5億60百万円を支出したことなどが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績は、ほぼ予定通りに推移していることから、平成21年5月13日発表の「平成21年3月期決算短信」における通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,597,059	3,225,897
受取手形及び営業未収入金	3,203,466	3,916,969
有価証券	106,612	100,654
販売用不動産	411,217	414,475
貯蔵品	132,699	128,938
前渡金	5,469,754	5,246,186
その他	2,741,452	2,478,050
貸倒引当金	△15,968	△16,107
流動資産合計	14,646,295	15,495,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,715,595	3,701,831
減価償却累計額	△917,622	△792,044
建物(純額)	2,797,972	2,909,787
工具、器具及び備品	795,691	898,335
減価償却累計額	△615,675	△684,394
工具、器具及び備品(純額)	180,016	213,941
土地	1,037,309	1,029,608
建設仮勘定	48,454	8,500
その他	229,699	229,431
減価償却累計額	△68,518	△57,696
その他(純額)	161,181	171,734
有形固定資産合計	4,224,934	4,333,572
無形固定資産		
ソフトウェア	685,986	687,037
のれん	213,821	223,540
その他	23,023	23,286
無形固定資産合計	922,831	933,864
投資その他の資産		
投資有価証券	4,168,953	4,332,722
敷金及び保証金	7,147,874	6,835,416
その他	1,393,854	1,252,073
貸倒引当金	△43,968	△41,348
投資その他の資産合計	12,666,715	12,378,863
固定資産合計	17,814,481	17,646,300
資産合計	32,460,776	33,141,365

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,173,093	1,644,507
短期借入金	1,497,823	1,282,375
1年内返済予定の長期借入金	487,200	485,200
未払法人税等	759,509	759,309
前受金	7,093,456	6,838,755
賞与引当金	171,294	156,771
その他	1,190,674	1,251,984
流動負債合計	12,373,051	12,418,903
固定負債		
長期借入金	3,142,900	3,393,500
債務保証損失引当金	83,184	85,150
長期預り敷金	3,342,560	3,607,770
負ののれん	8,356	8,754
その他	61,377	57,059
固定負債合計	6,638,378	7,152,234
負債合計	19,011,430	19,571,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,561,293
資本剰余金	2,754,397	2,754,397
利益剰余金	9,445,830	8,860,873
自己株式	△748,252	△1,152
株主資本合計	14,013,269	14,175,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,636	4,608
土地再評価差額金	△426,133	△426,133
為替換算調整勘定	△190,928	△225,050
評価・換算差額等合計	△610,425	△646,574
新株予約権	14,422	4,850
少数株主持分	32,080	36,538
純資産合計	13,449,346	13,570,227
負債純資産合計	32,460,776	33,141,365

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	43,864,127	46,633,055
営業費用	38,542,965	41,662,155
営業総利益	5,321,161	4,970,900
販売費及び一般管理費	3,447,213	3,066,852
営業利益	1,873,947	1,904,048
営業外収益		
受取利息	22,338	14,152
受取配当金	17,961	22,452
持分法による投資利益	14,252	69,578
その他	19,561	15,370
営業外収益合計	74,113	121,553
営業外費用		
支払利息	20,387	19,065
為替差損	31,298	421
自己株式取得費用	—	25,587
その他	11,560	11,060
営業外費用合計	63,246	56,134
経常利益	1,884,814	1,969,467
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	4,950	1,966
貸倒引当金戻入額	5,637	3,232
その他	3,000	—
特別利益合計	13,587	5,198
特別損失		
固定資産除却損	—	3,087
投資有価証券評価損	16,779	—
減損損失	45,691	—
その他	7,304	—
特別損失合計	69,774	3,087
税金等調整前四半期純利益	1,828,626	1,971,578
法人税、住民税及び事業税	802,260	820,019
法人税等調整額	△25,276	3,325
法人税等合計	776,983	823,345
少数株主損失(△)	△1,446	△4,458
四半期純利益	1,053,089	1,152,691

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,828,626	1,971,578
減価償却費	362,029	324,364
減損損失	45,691	—
のれん償却額	9,321	9,321
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,958	2,390
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,069	14,523
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△4,950	△1,966
受取利息及び受取配当金	△40,299	△36,604
支払利息	20,387	19,065
持分法による投資損益(△は益)	△14,252	△69,578
有形固定資産除却損	4,553	3,087
投資有価証券評価損益(△は益)	16,779	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,005,790	970,652
たな卸資産の増減額(△は増加)	226,106	△503
仕入債務の増減額(△は減少)	△743,436	△697,507
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△717,564	△312,458
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△54,583	△268,480
その他	△438,038	△299,825
小計	1,505,272	1,628,058
利息及び配当金の受取額	46,574	98,540
利息の支払額	△21,038	△17,090
法人税等の支払額	△437,503	△819,831
法人税等の還付額	245,415	3,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,338,720	893,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	22,876	—
有形固定資産の取得による支出	△104,470	△84,141
ソフトウェアの取得による支出	△69,329	△86,106
その他	7,804	△75,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,119	△245,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△791,014	200,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△248,600
自己株式の取得による支出	△485,000	△772,687
配当金の支払額	△515,384	△560,859
その他	—	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,191,398	△1,382,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,046	44,954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,843	△690,075
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,326	3,112,630
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	55,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,085,482	2,478,048

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	37,592,452	4,092,708	1,478,236	700,730	43,864,127	—	43,864,127
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	235,892	39,004	—	55,010	329,908	△329,908	—
計	37,828,345	4,131,712	1,478,236	755,740	44,194,035	△329,908	43,864,127
営業利益	1,061,886	973,514	176,942	147,987	2,360,331	△486,384	1,873,947

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	40,321,241	4,233,073	1,184,212	894,527	46,633,055	—	46,633,055
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	303,380	32,351	—	58,737	394,469	△394,469	—
計	40,624,621	4,265,425	1,184,212	953,265	47,027,525	△394,469	46,633,055
営業利益	1,160,238	869,056	130,852	204,268	2,364,416	△460,368	1,904,048

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
リロケーション事業	企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等
福利厚生代行サービス事業	福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、シニア向けライフサポート等
リゾート事業	会員制リゾート事業等
その他の事業	金融保険事業等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第1四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を900,100株、747,083千円取得いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は900,480株、748,252千円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。